



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年7月29日

上場会社名 アイエクス・ナレッジ株式会社
コード番号 9753 URL <https://www.ikic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 文男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 中谷 彰宏

TEL 03-6400-7000

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,767	3.0	404	11.4	434	12.9	295	6.4
2022年3月期第1四半期	4,629	12.3	363	121.4	384	105.4	277	120.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	30.00	
2022年3月期第1四半期	27.84	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,686	6,339	59.3
2022年3月期	11,209	6,266	55.9

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 6,339百万円 2022年3月期 6,266百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		20.00	20.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,593	5.7	1,180	2.7	1,220	1.0	834	1.7	84.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

詳細は、添付資料の6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」を参照してください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	11,200,000 株	2022年3月期	11,200,000 株
2023年3月期1Q	1,361,731 株	2022年3月期	1,361,731 株
2023年3月期1Q	9,838,269 株	2022年3月期1Q	9,960,169 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、ワクチン接種の進展等により経済活動の制限が徐々に緩和され、個人消費の持ち直しや企業活動の正常化、景気回復の動きがみられました。一方、先行きについては、ウクライナ情勢の長期化等による物価高騰や足元の感染再拡大で未だ収束の見通せないコロナ禍の経済活動への影響が懸念され、依然として不透明な状況が続くと予想されます。

国内の情報サービス市場におきましては、コロナ禍で加速したデジタル化(DX)による企業のビジネス変革の動きが継続しており、それを支えるIT需要は堅調に推移しました。しかしながら、経済活動の不透明感が長期化する場合には、企業のIT投資への影響を注視していく必要があります。

このような環境において当社は、「中核事業の拡大」「次期成長事業の創出」「事業基盤の強化」を中期経営方針として策定した3ヶ年の中期経営計画の下、営業体制の強化、開発体制の強化、案件対応力の強化、加速するDXへの対応を進めてまいりました。営業面では、戦略的営業活動による既存顧客のさらなる深耕と新規顧客の獲得に注力してまいりました。また、当社事業における「DX」の最優先課題をクラウドネイティブ人材の育成と定め、中核事業の拡大及び次期成長事業の創出の両面から、今後更なる需要が見込まれるクラウドネイティブな開発に対応できる体制の構築を推進し、お客様のDX化支援に向けたクラウド事業の拡大に取り組んでまいりました。さらに、ブロックチェーンやアジャイル開発等の先端技術を当社ビジネスソリューションに取り入れていくための体制を整備し、取り組みを進めております。

当第1四半期累計期間での動向を品目別に見ますと、コンサルティング及びシステムインテグレーションサービスでは、金融機関や資産運用事業者におけるシステム開発案件が拡大し、前年同期と比べて売上高は増加しました。また、システムマネジメントサービスにおいては、大手ベンダー経由のシステム運用案件や基盤・環境構築案件の拡大により、売上高は増加しました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は、4,767百万円(前年同期比3.0%増)となりました。利益面では、売上高の増加に加え、適正な原価管理による原価率の低減により、営業利益404百万円(同11.4%増)、経常利益434百万円(同12.9%増)、四半期純利益295百万円(同6.4%増)といずれも増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は10,686百万円となり、前事業年度末に比べ523百万円減少しました。これは主に「現金及び預金」の減少365百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」の減少101百万円、「投資有価証券」の減少36百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は4,347百万円となり、前事業年度末に比べ596百万円減少しました。これは主に「賞与引当金」の減少495百万円、「その他」に含まれる「預り金」の増加190百万円、同じく「その他」に含まれる「未払費用」の増加143百万円、「未払法人税等」の減少147百万円、「未払金」の減少125百万円、「買掛金」の減少111百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は6,339百万円となり、前事業年度末に比べ73百万円増加しました。これは主に「利益剰余金」の増加98百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少25百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の55.9%から59.3%となっております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想につきましては、当第1四半期累計期間の業績及び現状の事業状況、事業環境を勘案しました結果、概ね2022年4月28日に公表しました業績予想の範囲内で推移しており、現時点において同予想値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,885,315	4,520,071
受取手形、売掛金及び契約資産	3,098,821	2,997,061
商品及び製品	14,589	-
その他	160,058	157,694
貸倒引当金	△4,225	△1,725
流動資産合計	8,154,558	7,673,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	94,638	92,397
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	10,577	9,786
土地	116,992	116,992
有形固定資産合計	222,208	219,175
無形固定資産		
ソフトウェア	115,882	102,960
その他	8,689	8,689
無形固定資産合計	124,572	111,649
投資その他の資産		
投資有価証券	1,522,182	1,485,344
繰延税金資産	931,707	942,888
その他	254,695	254,210
投資その他の資産合計	2,708,585	2,682,442
固定資産合計	3,055,365	3,013,268
資産合計	11,209,924	10,686,370

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	805,333	693,981
1年内返済予定の長期借入金	70,000	60,000
未払金	336,569	210,680
未払法人税等	303,291	156,164
賞与引当金	1,014,733	519,257
役員賞与引当金	23,948	-
その他	387,867	721,705
流動負債合計	2,941,743	2,361,788
固定負債		
長期借入金	160,000	150,000
退職給付引当金	1,748,138	1,741,488
資産除去債務	64,146	64,163
長期末払金	29,800	29,800
固定負債合計	2,002,085	1,985,452
負債合計	4,943,828	4,347,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,291,045	1,291,045
利益剰余金	4,030,550	4,128,916
自己株式	△580,778	△580,778
株主資本合計	5,921,715	6,020,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	344,380	319,047
評価・換算差額等合計	344,380	319,047
純資産合計	6,266,096	6,339,129
負債純資産合計	11,209,924	10,686,370

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	4,629,870	4,767,555
売上原価	3,625,996	3,710,364
売上総利益	1,003,873	1,057,191
販売費及び一般管理費	640,546	652,618
営業利益	363,327	404,573
営業外収益		
受取利息	745	745
受取配当金	19,466	21,171
為替差益	-	6,622
その他	1,578	1,375
営業外収益合計	21,790	29,915
営業外費用		
支払利息	90	309
為替差損	60	-
その他	298	11
営業外費用合計	448	320
経常利益	384,669	434,168
特別利益		
投資有価証券売却益	18,748	-
特別利益合計	18,748	-
特別損失		
固定資産廃棄損	166	4,304
特別損失合計	166	4,304
税引前四半期純利益	403,251	429,863
法人税等	126,001	134,732
四半期純利益	277,250	295,131

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年7月20日開催の取締役会において、下記のとおり譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分(以下、「本自己株式処分」という。)を無償で行うことを決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2022年8月10日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 10,579株
(3) 割当予定先	当社の取締役(社外取締役を除く)4名
(4) その他	本自己株式処分は、取締役の報酬等として無償で交付されるものですが(会社法第202条の2)、公正な評価額として、本取締役会決議の日の前営業日(2022年7月19日)における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(671円)に上記の処分する株式数を乗じた金額(7,098,509円)を処分総額としております。

2. 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、当社の取締役(社外取締役を除く)に対して、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、2022年4月28日開催の取締役会において導入を決議し、また2022年6月23日開催の第44回定時株主総会においてご承認いただいた「譲渡制限付株式報酬制度」を踏まえ、2022年7月20日開催の取締役会決議に基づき行われるものです。

(自己株式の取得)

当社は、2022年7月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施を可能とするとともに、資本効率の向上を図るためであります。

2. 取得にかかる事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	200,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.03%)
(3) 株式の取得価額の総額	150百万円(上限)
(4) 自己株式取得の期間	2022年8月1日から2022年12月23日まで
(5) 自己株式取得の方法	東京証券取引所における市場買付け